

「立ち上がる農山漁村」に選定

全国30団体、県下唯一

「IT活用し「立木販売」

山に生えたままのスキ、ヒノキの立ち木に定価をつけ、直接消費者に届ける「立木販売」により、国産材の消費拡大を進める、建築士や森林所有者、行政関係者らでつくる「加古川流域森林資源活用検討協議会」(安田哲也代表、事務局・丹波市柏原町下小倉)が、政府の「立ち上がる農山漁村」に県下で唯一選ばれた。全国で三十団体が選定されており、今後、各種シンポジウムなど、さまざまなイベントで活動内容をPRする機会が与えられる。(足立智和)

加古川流域森林資源活用検討協

食料・農業・農村政策推進本部(本部長・小泉純一郎総理)の有識者会議が、農林水産業を核とした、地域の経済活性化に寄与している先駆的事例を全国に発信しようと選定した。「食」「バイオマス」など八分野あり、同協議会は、「IT導入」分野での選定。同協議会が考

案した、ホームページ(<http://www.soundwoods.net>)上で、農産物のネット販売のように、山林所有者と材を売りたいと考える消費者を結びつける仕組みが評価された。ホームページでは「家がづくりが健全な森づくりに貢献する」という視点を全面に押し出し、二酸化炭素の吸着量から算出した固定価格、スギ七千三百五十八円(一立方メートル)、ヒノキ九千二百九十一円(同)を表示。さらに、立ち木を供給する山林所有者を一覧にし、面積や



立木販売で切り出した材を使い工事が進む木造住宅の前に立つ安田哲也代表=春日町七日市で

林齢などのデータと、山林所有者による自分の木のPRなどを掲載。同じシステムで購入した材で建てた家の施工例も紹介している。

安田代表は、「立ち木を直接消費者に届ける」とで、山にお金に戻り、再投資が生まれる。選定

によって注目が集まり、「立木販売」を利用する山林所有者、消費者の増加につながってほしい」と話していた。